



平成22年6月23日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成21年度決算について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の
平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1	ページ
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	3	ページ
3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示	3	ページ
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	4	ページ
5. 貸借対照表	9	ページ
6. 損益計算書	16	ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	20	ページ
8. 株主資本等変動計算書	21	ページ
9. 債務者区分による債権の状況	23	ページ
10. リスク管理債権の状況	23	ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	24	ページ
12. 平成21年度特別勘定の状況	25	ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28	ページ

以 上

※会社法第440条第3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,463	98.7	19,291,323	98.5	3,429	99.0	19,091,156	99.0
個 人 年 金 保 険	321	109.3	1,043,120	104.0	351	109.4	1,109,570	106.4
団 体 保 険	-	-	1,599,939	88.3	-	-	1,514,189	94.6
団 体 年 金 保 険	-	-	219,563	94.3	-	-	188,440	85.8

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	290	109.6	1,916,969	99.8	1,916,969	-
個 人 年 金 保 険	36	85.2	104,395	79.5	104,395	-
団 体 保 険	-	-	1,669	511.2	1,669	
団 体 年 金 保 険	-	-	-	0.0	-	

区 分	平成21年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	299	103.1	1,978,249	103.2	1,978,249	-
個 人 年 金 保 険	41	112.9	136,468	130.7	136,468	-
団 体 保 険	-	-	-	0.0	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	0	-	0	

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	281,865	101.6	289,949	102.9
個 人 年 金 保 険	102,523	110.2	118,369	115.5
合 計	384,388	103.8	408,318	106.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	56,379	102.0	58,808	104.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	28,259	135.2	31,798	112.5
個 人 年 金 保 険	16,937	87.4	23,168	136.8
合 計	45,197	112.2	54,966	121.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,444	97.4	6,809	125.1

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	417,948	64.3	477,488	114.2
資 産 運 用 収 益	139,581	105.9	133,923	95.9
保 険 金 等 支 払 金	340,172	113.5	348,018	102.3
資 産 運 用 費 用	151,499	151.4	64,467	42.6
経 常 利 益	8,544	139.7	6,653	77.9

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,672,551	100.2	3,802,561	103.5

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,427	19,086,362	-	-	3,402	1,514,127	6,829	20,600,490
	災害死亡	1,264	4,484,396	182	52,534	142	175,101	1,589	4,712,031
	その他の条件付死亡	165	150,357	0	17	58	306,297	223	456,671
生存保障		1	4,791	351	1,109,570	1	61	355	1,114,424
入院保障	災害入院	1,201	5,803	3	14	139	248	1,344	6,065
	疾病入院	970	4,970	9	36	-	-	979	5,007
	その他の条件付入院	752	7,339	0	3	58	459	811	7,802
障害保障		877	-	0	-	215	-	1,093	-
手術保障		1,218	-	2	-	-	-	1,221	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	191	188,440	1	3,443	193	191,883

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	6	27

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項 目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	663	359,159

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

1) 平成21年度の資産の運用状況

運用環境

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とする世界経済の回復傾向を背景に、国内総生産が第1四半期、第3四半期でプラスとなるなど、若干持ち直しの動きが見られました。世界的な景気刺激策の効果もあり、中国を初めとするアジア向けの輸出が、堅調な生産活動の牽引役となりました。また、個人消費も経済対策により比較的堅調でした。一方、先行きの設備過剰感を反映して設備投資は軟調に推移しました。なお、消費者物価は、石油製品の価格下落等を背景に、前年比マイナス基調となりました。

このような経済環境のなか、短期金融市場では、日本銀行が政策金利を据え置いたことから、無担保コール翌日物金利は概ね0.10%近傍に留まりました。一方、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、米欧の長期金利の動向などから、5月から6月中旬にかけ1.5%台半ばまで上昇しましたが、夏以降は円高が進み株価が伸び悩んだため、低下基調となりました。その後は、国債増発懸念を背景に、一旦11月に1.4%台半ばまで上昇するも、概ね1.25%～1.40%のレンジ内で推移し、3月末の10年物国債利回りは1.4%近傍で終了しました。

為替相場は、4月初めには1ドル100円前後で推移していましたが、5月以降、米国政府の財政収支への懸念の増大や米国の企業業績悪化観測などを受け、円高ドル安基調となりました。特に11月には、中東を中心に金融システムに対する不安が再燃したことから円が買われ、86円台前半まで円高ドル安が進みました。12月以降は、日米間の金利差の拡大や、好調な米経済指標を背景に円安ドル高基調に転じ、3月末のドル円相場は93円台前半で終了しました。

国内株式市場は、海外株式市場の上昇などを受け、日経平均株価は8月には10,000円台半ばまで上昇しました。しかし9月以降は、円高などを背景に伸び悩み、11月末には一旦9,000円台前半まで下落しました。その後は金融システムに対する懸念の後退や好調な海外株式市場等を反映し、再び上昇基調に転じ、3月末の日経平均株価は、11,089.94円で終了しました。

当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置き、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

運用実績の概況

平成21年度末の一般勘定資産残高は3兆7,922億円となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。国内公社債につきましては、ALMの観点からの入替売買を中心に行いました。3月末の残高は前年度末から678億円増加し1兆8,568億円となり、資産構成比は49.0%となりました。

貸付金につきましては、前年度末比27億円増加し、3月末残高は2,698億円、資産構成比は7.1%となりました。

国内株式につきましては、価格変動リスクを縮小する観点から売却を行った結果、3月末の残高は、前年度末から78億円減少し539億円となり、資産構成比は1.4%となっています。

外国証券につきましては、外貨建個人年金保険の保有契約の増加による影響などから、残高が前年度末比1,782億円の増加となり、3月末では1兆2,232億円、資産構成比は32.3%となりました。なお、外貨建保険負債に対応するもの以外の目的で投資している外貨建の外国公社債につきましては、原則として、元本あるいは時価額を為替予約または通貨スワップにてヘッジし、為替リスクを回避しております。

平成21年度の利息及び配当金等収入は前年度に比べて23億円増加し1,130億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,326億円となり、一方、資産運用費用は644億円でした。なお、資産運用費用のうち123億円は外貨建保険対応資産にかかる、為替による差損であり、この差損は、損益上同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺されるため、経常利益には影響を与えておりません。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	118,969	3.2	52,936	1.4
買 入 金 銭 債 権	104,051	2.8	106,139	2.8
有 価 証 券	2,944,781	80.4	3,178,815	83.8
公 社 債	1,789,083	48.9	1,856,895	49.0
株 式	61,766	1.7	53,918	1.4
外 国 証 券	1,045,043	28.5	1,223,261	32.3
公 社 債	993,392	27.1	1,165,376	30.7
株 式 等	51,651	1.4	57,884	1.5
そ の 他 の 証 券	48,887	1.3	44,739	1.2
貸 付 金	267,090	7.3	269,826	7.1
不 動 産	33,989	0.9	34,158	0.9
繰 延 税 金 資 産	87,219	2.4	59,049	1.6
そ の 他	107,117	2.9	93,523	2.5
貸 倒 引 当 金	1,342	0.0	2,220	0.1
合 計	3,661,878	100.0	3,792,229	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	812,167	22.2	1,013,072	26.7

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	77,223	66,033
買 入 金 銭 債 権	6,761	2,087
有 価 証 券	60,058	234,034
公 社 債	73,463	67,812
株 式	44,086	7,847
外 国 証 券	65,178	178,217
公 社 債	54,563	171,984
株 式 等	10,615	6,233
そ の 他 の 証 券	7,688	4,148
貸 付 金	33,849	2,735
不 動 産	3,890	168
繰 延 税 金 資 産	4,230	28,169
そ の 他	27,325	13,594
貸 倒 引 当 金	744	877
合 計	8,538	130,351
う ち 外 貨 建 資 産	95,588	200,904

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	110,718	113,088
預貯金利息	39	5
有価証券利息・配当金	91,343	96,036
貸付金利息	10,401	9,080
不動産賃貸料	6,662	5,524
その他利息配当金	2,272	2,440
有価証券売却益	24,790	18,349
国債等債券売却益	21,268	5,055
株式等売却益	2,449	7,379
外国証券売却益	634	5,383
その他	438	530
有価証券償還益	762	876
為替差益	2,359	-
その他運用収益	949	318
合 計	139,581	132,632

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	1,358	1,643
有価証券売却損	25,689	6,355
国債等債券売却損	258	535
株式等売却損	12,348	5,117
外国証券売却損	3,038	600
その他	10,043	101
有価証券評価損	99,276	9,230
国債等債券評価損	-	3,456
株式等評価損	36,038	874
外国証券評価損	50,854	4,803
その他	12,383	96
有価証券償還損	8,968	5,416
金融派生商品費用	6,627	11,678
為替差損	-	21,540
貸倒引当金繰入額	748	905
貸付金償却	-	121
賃貸用不動産等減価償却費	922	839
その他運用費用	5,789	6,738
合 計	149,380	64,467

6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.46	0.87
買 入 金 銭 債 権	0.65	2.09
有 価 証 券	0.69	2.37
う ち 公 社 債	3.24	2.12
う ち 株 式	39.99	5.08
う ち 外 国 証 券	1.42	2.54
貸 付 金	2.65	1.56
不 動 産	6.18	5.60
一 般 勘 定 計	0.26	1.82
う ち 海 外 投 融 資	1.24	2.07

- 注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成20年度	平成21年度
一 般 勘 定 計	0.10	2.14
う ち 海 外 投 融 資	0.17	2.99

売買目的有価証券の評価損益

平成21年度末及び平成20年度末とも保有していません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	393,720	357,211	36,509	7,767	44,276	371,094	384,157	13,063	21,464	8,400
責任準備金対応債券	1,892,354	1,929,343	36,988	67,414	30,425	2,125,878	2,188,328	62,449	72,799	10,349
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	757,251	696,218	74,175	10,734	84,910	699,267	710,035	1,950	33,948	35,898
公 社 債	183,924	182,624	1,299	3,311	4,610	178,845	181,151	2,305	2,900	594
株 式	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476
外 国 証 券	456,641	402,665	67,117	5,855	72,973	440,343	447,354	5,707	27,000	32,707
公 社 債	425,187	375,652	62,677	5,852	68,530	406,940	414,351	5,308	26,591	31,899
株 式 等	31,453	27,012	4,440	3	4,443	33,403	33,003	399	408	807
その他の証券	18,983	19,429	445	445	-	10,477	10,971	494	862	368
買入金銭債権	33,398	32,243	1,155	103	1,258	26,259	26,057	202	549	751
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,043,326	2,982,773	73,695	85,915	159,611	3,196,240	3,282,522	73,562	128,211	54,649
公 社 債	1,790,383	1,849,441	59,058	66,383	7,324	1,854,590	1,910,070	55,480	58,099	2,619
株 式	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066	43,340	44,499	1,158	2,635	1,476
外 国 証 券	1,074,380	960,243	127,279	17,333	144,613	1,191,368	1,220,134	16,046	65,161	49,114
公 社 債	1,042,927	933,230	122,839	17,330	140,169	1,157,965	1,187,130	16,445	64,753	48,307
株 式 等	31,453	27,012	4,440	3	4,443	33,403	33,003	399	408	807
その他の証券	18,983	19,429	445	445	-	10,477	10,971	494	862	368
買入金銭債権	95,274	94,402	872	734	1,607	96,463	96,845	382	1,452	1,069
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成21年度末及び平成20年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成21年度末 12,718百万円及び、平成20年度末 13,142百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	21,013	32,177
その他有価証券	35,593	35,882
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	2,510	2,510
非上場外国株式 （店頭売買株式を除く）	24,595	24,595
非上場外国債券	-	-
その他	8,487	8,776
合 計	56,607	68,059

金銭の信託の時価情報

平成21年度末及び平成20年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	36,022	1.0 %	38,315	1.0 %
現 金	7		0	
預 貯 金	36,014		38,314	
コ ー ル 口 ー ン	83,757	2.3	15,000	0.4
買 入 金 銭 債 権	104,051	2.8	106,139	2.8
有 価 証 券	2,953,939	80.4	3,188,738	83.9
国 債	1,018,766		1,064,843	
地 方 債	98,348		92,062	
社 債	676,045		704,237	
株 式	63,886		56,311	
外 国 証 券	1,045,556		1,223,638	
そ の 他 の 証 券	51,334		47,645	
貸 付 金	267,090	7.3	269,826	7.1
保 険 約 款 貸 付	31,728		30,222	
一 般 貸 付	235,362		239,604	
有 形 固 定 資 産	35,169	1.0	36,947	1.0
土 地	18,114		18,908	
建 物	15,875		15,249	
その他の有形固定資産	1,179		2,789	
無 形 固 定 資 産	2,208	0.1	1,091	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,817		1,056	
その他の無形固定資産	390		34	
再 保 険 貸	725	0.0	524	0.0
そ の 他 資 産	103,708	2.8	89,147	2.3
未 収 金	8,531		5,982	
前 払 費 用	867		1,626	
未 収 収 益	18,744		20,475	
預 託 金	1,374		1,389	
先物取引差入証拠金	4,735		-	
先物取引差金勘定	4,797		-	
金融派生商品	63,917		58,325	
仮 払 金	687		1,295	
そ の 他 の 資 産	54		52	
繰 延 税 金 資 産	87,219	2.4	59,049	1.6
貸 倒 引 当 金	1,342	0.0	2,220	0.1
資 産 の 部 合 計	3,672,551	100.0	3,802,561	100.0

(単位:百万円)

科 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	3,466,209	94.4 %	3,554,907	93.5 %
支 払 備 金	17,423		16,409	
責 任 準 備 金	3,373,374		3,507,014	
契 約 者 配 当 準 備 金	75,412		31,483	
再 保 険 借	1,124	0.0	538	0.0
そ の 他 負 債	126,178	3.4	111,367	2.9
借 入 金	62,000		62,000	
未 払 法 人 税 等	102		198	
未 払 金	8,748		7,509	
未 払 費 用	11,921		12,161	
前 受 収 益	589		489	
預 り 金	644		818	
預 り 保 証 金	2,082		1,959	
金 融 派 生 商 品	38,841		25,180	
仮 受 金	1,247		1,050	
退 職 給 付 引 当 金	27,037	0.7	28,552	0.8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	143	0.0	167	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	1,402	0.0	2,933	0.1
価 格 変 動 準 備 金	1,402		2,933	
負 債 の 部 合 計	3,622,095	98.6	3,698,466	97.3
(純資産の部)				
資 本 金	54,500	1.5	54,500	1.4
資 本 剰 余 金	4,500	0.1	4,500	0.1
資 本 準 備 金	4,500		4,500	
利 益 剰 余 金	31,147	0.8	33,992	0.9
そ の 他 利 益 剰 余 金	31,147		33,992	
繰 越 利 益 剰 余 金	31,147		33,992	
株 主 資 本 合 計	90,147	2.5	92,992	2.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,379	1.3	942	0.0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,688	0.2	12,044	0.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39,691	1.1	11,102	0.3
純 資 産 の 部 合 計	50,456	1.4	104,094	2.7
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,672,551	100.0	3,802,561	100.0

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、つぎの金額を積み立てております。
標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,139百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
上記 以外の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,272百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、45,000百万円を積み立てております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

会計方針の変更

- (1) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準19号)を適用しております。
なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項(貸借対照表関係)

- (1) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (2) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (3) 平成20年度に保有目的を変更した有価証券の当期末の時価は53,392百万円、貸借対照表計上額は39,518百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は12,718百万円であります。
- (4) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は3,552百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は2,586百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は1百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、924百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (5) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は68,617百万円であります。
- (6) 有形固定資産の減価償却累計額は10,304百万円であります。
- (7) 特別勘定の資産の額は10,364百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (8) 関係会社に対する金銭債権の総額は41,405百万円、金銭債務の総額は62,730百万円であります。
- (9) 繰延税金資産の総額は84,354百万円、繰延税金負債の総額は20,684百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,620百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価損17,056百万円、繰越欠損金14,787百万円、保険契約準備金13,076百万円、その他有価証券の評価差額12,968百万円、退職給付引当金10,375百万円、貸付金評定損3,880百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額11,968百万円、繰延ヘッジ利益7,319百万円であります。
- (10) 当年度における法定実効税率は36.13%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当金額の変動による影響420.89%、交際費等永久差異による影響14.32%、法人住民税均等割23.88%であります。
- (11) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

前年度末現在高	75,412 百万円
当年度契約者配当金支払額	52,003 百万円
利息による増加等	108 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,967 百万円
当年度末現在高	31,483 百万円

なお、当会計期間契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額11,426百万円、現金による特別配当支払額9,970百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額30,606百万円であります。

- (12) 関係会社の株式は6,909百万円、出資金は25,268百万円であります。
- (13) 担保に供されている資産の額は、有価証券82,098百万円であります。
又、担保付き債務の額は93,797百万円であります。
- (14) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は36百万円であります。又、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は45,956百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金から控除しております。
- (15) 1株当たりの純資産額は88,216円08銭であります。
- (16) 更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を満たすまでは、株主への配当は行ないません。
- (17) 企業結合に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
- (18) 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,152百万円であります。
- (19) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- (20) 外貨建資産の額は1,013,452百万円であります。(主な外貨額9,461百万米ドル、1,059百万豪ドル、259百万ユーロ)
外貨建負債の額は598,172百万円あります。(主な外貨額5,435百万米ドル、1,046百万豪ドル、25百万ユーロ)
- (21) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は7,432百万円あります。そのうち1,012百万円については貸借対照表の未払金に含めて計上しており、残額の6,420百万円については、その拠出した年度の事業費として処理します。
- (22) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は2,125,878百万円、時価は2,188,328百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち 円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群 円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群 ドル建平準払保険ファンド ドル建一時払保険ファンド ユーロ建一時払保険ファンド及び 豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。
当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画ならびに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が379百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円増加し、繰延税金資産が137百万円減少しております。

(23) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務およびその内訳

イ.退職給付債務	44,974 百万円
ロ.年金資産	16,228 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,746 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	193 百万円
ホ.未認識過去勤務債務	- 百万円
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	28,552 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金	28,552 百万円

退職給付債務等の計算基礎

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	1.50%
ハ.期待運用収益率	0.90%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
ホ.過去勤務債務の額の処理年数	5年

(24) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度		平成21年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		590,825	100.0 %	618,241	100.0 %
保険料等収入		417,948		477,488	
保険料		415,086		475,860	
再保険収入		2,862		1,627	
資産運用収益		139,581		133,923	
利息及び配当金等収入		110,718		113,088	
預貯金利息		39		5	
有価証券利息・配当金		91,343		96,036	
貸付金利息		10,401		9,080	
不動産賃貸料		6,662		5,524	
その他利息配当金		2,272		2,440	
有価証券売却益		24,790		18,349	
有価証券償還益		762		876	
為替差益		2,359		-	
その他運用収益		949		318	
特別勘定資産運用益		-		1,291	
その他経常収益		33,294		6,828	
年金特約取扱受入金		143		479	
保険金据置受入金		2,663		3,363	
支払備金戻入額		1,434		1,014	
責任準備金戻入額		26,302		-	
その他の経常収益		2,750		1,972	
経常費用		582,281	98.6	611,587	98.9
保険金等支払金		340,172		348,018	
保険金		110,644		105,924	
年金		31,988		32,362	
給付金		30,870		39,869	
解約返戻金		129,545		141,072	
再保険払戻金		189		136	
その他返戻金		598		16,502	
再保険料		36,335		12,149	
責任準備金等繰入額		124		103,143	
責任準備金繰入額		-		103,035	
契約者配当金積立利息繰入額		124		108	
資産運用費用		151,499		64,467	
支払利息		1,358		1,643	
有価証券売却損		25,689		6,355	
有価証券評価損		99,276		9,230	
有価証券償還損		8,968		5,416	
金融派生商品費用		6,627		11,678	
為替差損		-		21,540	
貸倒引当金繰入額		748		905	
貸付金償却		-		121	
賃貸用不動産等減価償却費		922		839	
その他運用費用		5,789		6,738	
特別勘定資産運用損		2,118		-	
事業費用		78,634		85,218	
その他経常費用		11,851		10,739	
保険金据置支払金		4,042		2,337	
税		4,220		4,618	
減価償却費		1,651		2,134	
退職給付引当金繰入額		1,865		1,431	
役員退職慰労引当金繰入額		42		23	
その他の経常費用		29		193	
経常利益		8,544	1.4	6,653	1.1

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度		平成21年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	43,209	7.3 %	33,439	5.4 %
	固 定 資 産 等 処 分 益	10,265		8	
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	4,497		-	
	そ の 他 特 別 利 益	28,447		33,430	
	特 別 損 失	4,073	0.7	32,944	5.3
	固 定 資 産 等 処 分 損	1,082		547	
	減 損 損 失	862		-	
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-		1,531	
	不 動 産 圧 縮 損	88		-	
	そ の 他 特 別 損 失	2,040		30,865	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	39,446	6.7	7,967	1.3	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	8,233	1.4	818	0.1	
法 人 税 及 び 住 民 税	4,496	0.8	195	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	2,647	0.4	3,859	0.6	
法 人 税 等 合 計	7,144	1.2	3,663	0.6	
当 期 純 利 益	1,089	0.2	2,845	0.5	

注記事項(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による収益の総額は2,036百万円、費用の総額は2,363百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,055百万円、株式等7,379百万円、外国証券5,383百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券535百万円、株式等5,117百万円、外国証券600百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券3,456百万円、株式等874百万円、外国証券4,803百万円であります。
- (5) 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11,196百万円であります。
- (6) 金融派生商品費用には、評価差損が6,923百万円ならびに実現差益894百万円が含まれております。
- (7) 1株当たりの当期純利益は2,411円03銭であります。
- (8) その他特別利益の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料30,604百万円、子会社株式売却益1,528百万円、貸付金回収益1,297百万円であります。
- (9) その他特別損失の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料に対応する責任準備金繰入額30,604百万円であります。
- (10) 退職給付費用の総額は、3,051百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ. 勤務費用	2,064 百万円
ロ. 利息費用	666 百万円
ハ. 期待運用収益	152 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	431 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ヘ. その他	41 百万円

(11) 関連当事者との取引は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額(百万円)	科目及び期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 100%	資金調達先	借入利息支払 1,630 経営管理料 698	借入金 62,000 未払費用 728
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引等)	金融派生商品収益 5,072 為替差損 37	金融派生商品資産 33,144 繰延ヘッジ利益 18,856
親会社の 子会社	ブルデンシャル 生命保険株式会社	-	資産の担保提供		担保に供した有価証券 76,610
子会社	ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー	-	出資及び貸付先	利息収入 528	その他の証券 25,268 貸付金 41,325
親会社の 子会社	ブルデンシャル・インターナショナル・インベストメント・コーポレーション	-	投資先	有価証券利息・配当金 1,220	有価証券 43,567 未収収益 120
親会社	ブルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング	-	有価証券の売却	子会社株式売却代金 1,487 子会社株式売却益 (特別利益) 1,480 子会社株式売却損 (特別損失) 1 為替差益 26	未収金 1,513
親会社の 子会社	ブルセルピッソス・バルチパ ソリエス株式会社	-	有価証券の売却	子会社株式売却代金 82 子会社株式売却益 (特別利益) 48 為替差益 1	未収金 84

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に取引条件を決定しております。

ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーに対する貸付金は平成22年3月に再貸付を行っております。

(12) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
基礎利益	A	53,295	34,617
キャピタル収益		38,731	34,311
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		24,790	18,349
金融派生商品収益		-	-
為替差益		2,359	-
その他キャピタル収益		11,581	15,961
キャピタル費用		143,490	58,567
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		25,689	6,355
有価証券評価損		99,276	9,230
金融派生商品費用		6,627	11,678
為替差損		-	21,540
その他キャピタル費用		11,897	9,763
キャピタル損益	B	104,758	24,256
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	51,463	10,361
臨時収益		60,542	972
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		44,609	-
その他臨時収益		15,933	972
臨時費用		535	4,680
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	4,101
個別貸倒引当金繰入額		535	456
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	121
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	60,007	3,707
経常利益	A + B + C	8,544	6,653

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
その他基礎収益		-	-
その他キャピタル収益		11,581	15,961
その他運用収益のうちキャピタル収益		800	117
有価証券償還益のうちキャピタル収益		762	876
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入		10,018	14,967
その他キャピタル費用		11,897	9,763
その他運用費用のうちキャピタル費用		2,928	4,347
有価証券償還損のうちキャピタル費用		8,968	5,416
その他臨時収益		15,933	972
解約益のうち早期解約控除による額		2,543	972
特別配当充当額の戻入		561	-
責任準備金の積立方式変更による差額		12,828	-
その他臨時費用		-	-

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	54,500
当期変動額		
新株の発行	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	54,500	54,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	4,500
当期変動額		
新株の発行	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金合計		
前期末残高	-	4,500
当期変動額		
新株の発行	4,500	-
当期変動額合計	4,500	-
当期末残高	4,500	4,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	86	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,971	31,147
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	86	-
当期純利益	1,089	2,845
当期変動額合計	1,175	2,845
当期末残高	31,147	33,992
利益剰余金合計		
前期末残高	30,058	31,147
当期変動額		
当期純利益	1,089	2,845
当期変動額合計	1,089	2,845
当期末残高	31,147	33,992
株主資本合計		
前期末残高	80,058	90,147
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期純利益	1,089	2,845
当期変動額合計	10,089	2,845
当期末残高	90,147	92,992

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,680	47,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,699	46,437
当期変動額合計	13,699	46,437
当期末残高	47,379	942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,694	7,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	4,356
当期変動額合計	993	4,356
当期末残高	7,688	12,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,985	39,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,705	50,793
当期変動額合計	12,705	50,793
当期末残高	39,691	11,102
純資産合計		
前期末残高	53,072	50,456
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期純利益	1,089	2,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,705	50,793
当期変動額合計	2,616	53,638
当期末残高	50,456	104,094

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,180	-	-	1,180

(2) 配当に関する事項

更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を充たすまでは、株主への配当は行ないません。

9. 債務者区分による債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,096	116
危険債権	1,767	2,511
要管理債権	-	929
小計	2,864	3,557
(対合計比)	(1.07%)	(1.31%)
正常債権	265,909	267,942
合計	268,773	271,499

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

区 分	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額	1,030	41
延滞債権額	1,833	2,586
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	924
合計 + + +	2,864	3,552
(貸付残高に対する比率)	(1.07%)	(1.32%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成21年度末が延滞債権額1百万円、平成20年度末が延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	231,470	326,937
資本金等	90,147	92,992
価格変動準備金	1,402	2,933
危険準備金	34,244	38,346
一般貸倒引当金	373	822
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	74,175	1,941
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,234	18,299
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	80,753	96,864
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目		6,909
その他	21,489	23,530
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_4)^2}+R_7$ (B)	52,651	57,563
保険リスク相当額 R_1	13,244	13,117
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,772	3,729
予定利率リスク相当額 R_2	2,916	3,447
資産運用リスク相当額 R_3	45,299	49,901
経営管理リスク相当額 R_4	1,309	1,408
最低保証リスク相当額 R_7	224	220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	879.2%	1,135.9%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成21年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,232	2,394
個 人 変 額 年 金 保 険	6,389	6,925
団 体 年 金 保 険	2,086	1,044
特 別 勘 定 計	10,707	10,364

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	95	390	80	332
変 額 保 険 (終 身 型)	2,967	11,801	2,875	11,445
合 計	3,062	12,191	2,955	11,778

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ソ	154	6.9	143	6.0
有 価 証 券	2,027	90.8	2,220	92.7
公 社 債	514	23.0	627	26.2
株 式	259	11.6	182	7.6
外 国 証 券	351	15.7	261	10.9
公 社 債	351	15.7	261	10.9
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	902	40.4	1,148	48.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	50	2.3	30	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,232	100.0	2,394	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	35	22
有 価 証 券 売 却 益	49	36
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	174	531
為 替 差 益	2	0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	209	86
有 価 証 券 償 還 損	0	0
有 価 証 券 評 価 損	719	139
為 替 差 損	3	0
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	29
収 支 差 額	671	335

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,070	4,103	1,073	4,071

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	307	4.8	152	2.2
有 価 証 券	6,016	94.2	6,746	97.4
公 社 債	3,286	51.4	3,363	48.6
株 式	1,300	20.3	1,753	25.3
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,430	22.4	1,628	23.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	64	1.0	26	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,389	100.0	6,925	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	80	88
有価証券売却益	48	126
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	658	1,302
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	566	238
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,089	455
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	26	74
収支差額	895	749

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

項目	平成21年度
経常収益	640,170
経常利益	14,653
当期純利益	9,397

項目	平成21年度末
総資産	4,011,148

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度の数値及び指標は記載しておりません。

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		41,974
コール口座		17,000
買入金		106,139
金銭の信託		3,058
有価証券		3,325,294
貸付金		236,916
有形固定資産		129,827
土地		86,527
建物		40,319
その他の有形固定資産		2,980
無形固定資産		2,790
ソフトウェア		1,218
のれん		1,530
その他の無形固定資産		42
再保険		524
その他の資産		90,663
繰延税金資産		59,130
貸倒引当金		2,171
資産の部合計		4,011,148

科目	期別	平成21年度
		金額
(負債の部)		
保険契約準備金		3,726,786
支払準備金		21,715
責任準備金		3,672,904
契約者配当準備金		32,165
再保険		563
その他の負債		114,382
退職給付引当金		29,201
役員退職慰労引当金		167
特別法上の準備金		2,966
価格変動準備金		2,966
負債の部合計		3,874,068
(純資産の部)		
資本金		54,500
資本剰余金		4,500
利益剰余金		40,593
株主資本合計		99,593
その他有価証券評価差額金		707
繰延ヘッジ損益		12,044
評価・換算差額等合計		11,337
少数株主持分		26,149
純資産の部合計		137,080
負債及び純資産の部合計		4,011,148

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度連結貸借対照表は作成しておりません。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(平成22年4月1日に商号変更を行い、現プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧大和生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ アセット ホールディングス ワン ジャパン投資事業有限責任組合であります。

非連結の子会社であったブラジル協栄保険株式会社、ブラジル協栄不動産有限会社及び有限会社協栄メディカル・チェックアップ・センターは平成22年3月30日に売却を行ったため、期末時点において非連結の子会社は保有していません。

売却を行った上記3社は、売上高、当期損益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合及びプルデンシャル・モーゲージ アセット ホールディングス ワン ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計期の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(5) のれんの償却に関する事項

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

注記事項 (連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は770百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,139百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

上記 以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額12,272百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、45,000百万円を積み立てております。

ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。

- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

- (1) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
なお、親会社は従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(2) (追加情報)

当連結会計年度より、連結財務諸表に関する会計基準(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号)、企業結合に関する会計基準(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	41,974	41,974	-
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	70,203	70,788	584
その他有価証券	26,057	26,057	-
有価証券			
売買目的有価証券	9,922	9,922	-
満期保有目的の債券	300,890	313,369	12,478
責任準備金対応債券	2,269,830	2,333,537	63,707
その他有価証券	708,664	708,664	-
貸付金			
保険約款貸付	38,648	38,648	-
一般貸付	198,267	202,550	4,282
貸倒引当金	1,393	-	-
	235,523	241,199	5,676
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,041	9,041	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24,103	24,103	-
(借入金)			
(劣後ローン)	(62,000)	(64,599)	2,599

・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行なっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、27,200百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は8,786百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付金のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュフローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積もりキャッシュフローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及びクレジットデフォルトスワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

借入金

借入金は契約に基づくキャッシュフローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社及び一部の子法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は111,687百万円、時価は118,888百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

5. 平成20年度に保有目的を変更した有価証券の当連結会計年度末の時価は53,392百万円、連結貸借対照表計上額は39,518百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当連結会計年度末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は12,718百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は6,640百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は41百万円、延滞債権額は5,670百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額は770百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

又、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、928百万円であります。

なお、貸付金条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計期末の総額は68,617百万円であります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は23,668百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は10,364百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
10. 繰延税金資産の総額は92,055百万円、繰延税金負債の総額は21,384百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,540百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金21,518百万円、有価証券評価損17,119百万円、保険契約準備金13,094百万円、その他有価証券の評価差額12,968百万円、退職給付引当金10,609百万円、貸付金評定損3,880百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額12,122百万円、繰延ヘッジ利益7,319百万円あります。
11. 当連結会計年度における法定実効税率は36.13%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、有価証券評価損等評価性引当金額の変動による影響55.32%、子会社等に適用される税率の影響9.30%であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ.平成21年3月31日残高	75,412 百万円
ロ.当連結会計期間契約者配当金支払額	52,355 百万円
ハ.利息による増加等	109 百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	7,991 百万円
ホ.新規連結に伴う増加額	1,008 百万円
ヘ.当連結会計期間末現在高	32,165 百万円

なお、当連結会計期間契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額11,778百万円、現金による特別配当支払額9,970百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額30,606百万円あります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券82,098百万円あります。
又、担保付き債務の額は93,797百万円あります。
14. 1株当たり純資産額は94,009円29銭であります。
15. 親会社は更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を満たすまでは、株主への配当は行ないません。

16. 企業結合に関する事項

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社
(現 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

② 被取得企業の事業内容

生命保険業

③ 企業結合を行った主な理由

平成21年3月、当社は、更生会社大和生命保険株式会社(現 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)のスポンサーとなりました。その後正式に同社を子会社といたしました。子会社化を通じて同社の再建を果たすとともに、金融機関等の代理店を中心とする保険販売をおこなう保険会社として成長を目指すことが、当社連結業績に資するものと判断したためであります。

企業結合日

平成21年4月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

結合後の企業の名称

ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社
(現 ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

取得した議決権比率

100.00%

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の期間

平成21年5月1日から平成22年3月31日までであります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	6,909百万円
取得原価	6,909百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

1,881百万円

発生原因

当社が取得したブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の株式の取得価額が、企業結合日としたみなし取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

59か月の定額法で償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額

受入れた資産の額	226,790百万円
引受けた負債の額	221,763百万円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業は企業結合日以前においては会社更生法適用会社であり営業活動を行っていなかったため、該当ありません。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,152百万円であります。

18. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

19. 外貨建資産の額は1,013,452百万円であります。(主な外貨額9,461百万米ドル、1,059百万豪ドル、259百万ユーロ、)
外貨建負債の額は598,172百万円であります。(主な外貨額5,435百万米ドル、1,046百万豪ドル、25百万ユーロ)

20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計期末における今後の負担見積額は8,071百万円であります。そのうち1,012百万円については連結貸借対照表のその他の負債に含めて計上しており、残額の7,059百万円については、その拠出した連結会計年度の事業費として処理します。

21. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は2,269,830百万円、時価は2,333,537百万円
であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群を除く円建保険契約群 円建通貨指定型個人年金保険契約群及び円建積立利率更改型一時払終身保険契約群 ドル建平準払保険ファンド ドル建一時払保険ファンド ユーロ建一時払保険ファンド及び 豪ドル建一時払保険ファンドをそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。

当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画ならびに目標デュレーションの見直しを定期的に行なっております。

なお、金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当期において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が379百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円増加し、繰延税金資産が137百万円減少しております。

22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	45,682百万円
ロ. 年金資産	16,228百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,454百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	252百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	-百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	29,201百万円
ト. 前払年金費用	-百万円
チ. 退職給付引当金	29,201百万円

親会社の退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.50%
ハ. 期待運用収益率	0.90%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年

23. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度
		金額
経常収益		640,170
保険料等収入		492,524
資産運用収益		139,120
利息及び配当金等収入		118,189
有価証券売却益		18,445
有価証券償還益		876
その他運用収益		318
特別勘定資産運用益		1,291
その他経常収益		8,526
経常費用		625,516
保険金等支払金		397,676
保険金		119,563
年金		33,398
給付金		41,719
解約返戻金		167,159
再保険払戻金		131
その他の戻金		23,391
再保険料		12,311
責任準備金等繰入額		61,016
責任準備金繰入額		60,908
契約者配当金積立利息繰入額		108
資産運用費用		66,932
支払利息		1,644
有価証券売却損		6,797
有価証券評価損		9,502
有価証券償還損		5,416
金融派生商品費用		11,678
為替差損		21,545
貸倒引当金繰入額		549
貸付金償却		121
賃貸用不動産等減価償却費		1,928
その他運用費用		7,749
事業費用		88,296
その他経常費用		11,593
経常利益		14,653
特別利益		34,545
固定資産等処分益		8
その他特別利益		34,537
特別損失		33,147
固定資産等処分損		552
価格変動準備金繰入額		1,564
その他特別損失		31,030
契約者配当準備金繰入額		7,991
税金等調整前当期純利益		8,060
法人税及び住民税等		202
法人税等調整額		2,507
法人税等合計		2,305
少数株主利益		968
当期純利益		9,397

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度連結損益計算書は作成していません。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの当期純利益は7,964円06銭であります。
2. 退職給付費用の総額は、3,246百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ. 勤務費用	2,089 百万円
ロ. 利息費用	676 百万円
ハ. 期待運用収益	154 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	451 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	142 百万円
ヘ. その他	41 百万円
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度 連結会計期間
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(は損失)	8,060
賃貸用不動産等減価償却費	1,928
減価償却費	2,409
支払備金の増減額(は減少)	2,688
責任準備金の増減額(は減少)	91,513
契約者配当準備金積立利息繰入額	108
契約者配当準備金繰入額	7,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	549
投資損失引当金の増減額(は減少)	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23
その他引当金の増減額(は減少)	1,221
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,564
利息及び配当金等収入	118,189
有価証券関係損益(は益)	15,353
支払利息	1,644
為替差損益(は益)	21,545
有形固定資産関係損益(は益)	45
再保険貸の増減額(は増加)	217
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は増加)	27,741
再保険借の増減額(は減少)	604
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は減少)	5,168
その他	1,322
小計	53,068
利息及び配当金等の受取額	114,989
利息の支払額	1,535
契約者配当金等の支払額	52,355
その他	1
法人税等の還付額	7,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	12,405
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,202
有価証券の取得による支出	1,366,200
有価証券の売却・償還による収入	1,171,959
貸付けによる支出	23,100
貸付金の回収による収入	22,285
その他	5,605
資産運用活動計	194,653
(営業活動及び資産運用活動計)	(73,200)
有形固定資産の取得による支出	4,223
有形固定資産の売却による収入	113
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	18,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への配当金の支払額	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,851
現金及び現金同等物期首残高	120,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506
現金及び現金同等物期末残高	62,954

注1. 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しておりません。

2. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	(単位:百万円)
現金及び預貯金	41,974
コールローン	17,000
金銭の信託	3,058
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する買入金銭債権	922
現金及び現金同等物	62,954

- 3 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにプルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と当社取得による収入との関係は以下の通りであります。

	(単位:百万円)
資産	226,790
のれん	1,881
負債	221,763
プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社株式の取得価額	6,909
プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社現金及び現金同等物	25,753
差引:プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社取得による収入	18,844

6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度
	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	54,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	54,500
資本剰余金	
前期末残高	4,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,500
利益剰余金	
前期末残高	31,147
当期変動額	
新規連結に伴う剰余金の増加	48
当期純利益	9,397
当期変動額合計	9,446
当期末残高	40,593
株主資本合計	
前期末残高	90,147
当期変動額	
新規連結に伴う剰余金の増加	48
当期純利益	9,397
当期変動額合計	9,446
当期末残高	99,593
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	47,379
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,672
当期変動額合計	46,672
当期末残高	707
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	7,688
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,356
当期変動額合計	4,356
当期末残高	12,044
評価・換算差額等合計	
前期末残高	39,691
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,028
当期変動額合計	51,028
当期末残高	11,337

(単位:百万円)

科 目	平成21年度
	金 額
少数株主持分	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,149
当期変動額合計	26,149
当期末残高	26,149
純資産合計	
前期末残高	50,456
当期変動額	
新規連結に伴う剰余金の増加	48
当期純利益	9,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,178
当期変動額合計	86,624
当期末残高	137,080

- 注1. 当連結会計年度より連結株主資本等変動計算書を作成しているため、前期末残高は単体ベースの数値を使用しております。
2. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	平成21年3月31日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,180	-	-	1,180

(2) 配当に関する事項

親会社の更生計画第5章第2節株主に対する配当に定める条件を充たすまでは、株主への配当は行ないません。

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成21年度末
破綻先債権額	41
延滞債権額	5,670
3ヵ月以上延滞債権額	-
貸付条件緩和債権額	928
合計 + + +	6,640
(貸付残高に対する比率)	(2.80%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成21年度末が延滞債権額770百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,662
資本金等	12,686
価格変動準備金	33
危険準備金	49
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	383
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	1,508
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,405
保険リスク相当額 R_1	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	117
予定利率リスク相当額 R_2	16
資産運用リスク相当額 R_3	1,296
経営管理リスク相当額 R_4	34
最低保証リスク相当額 R_7	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,087.1%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

9) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。